

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成29年11月13日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	エヌ・デーソフトウェア株式会社
【英訳名】	ND Software Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 廣志
【本店の所在の場所】	山形県南陽市和田3369番地
【電話番号】	0238(47)3477
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画部長 猪股 実
【最寄りの連絡場所】	山形県南陽市和田3369番地
【電話番号】	0238(47)3477
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画部長 猪股 実
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期連結 累計期間	第39期 第2四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	6,549,385	6,983,118	14,672,414
経常利益 (千円)	236,648	559,697	1,484,482
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	102,711	339,501	923,644
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	115,983	335,218	944,489
純資産額 (千円)	8,244,000	9,188,789	8,986,280
総資産額 (千円)	15,687,749	17,788,168	17,900,017
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.84	19.30	52.70
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.81	19.26	52.43
自己資本比率 (%)	51.3	50.9	49.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,478,863	1,947,726	2,713,584
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,156,268	117,492	2,466,862
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	195,351	173,346	330,043
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	5,915,177	7,361,498	5,704,610

回次	第38期 第2四半期連結 会計期間	第39期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.11	2.20

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

なお、ヘルスケアサービス事業において、平成29年7月31日にアルファフーズ株式会社の株式を取得し、連結子会社としております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業活動の持ち直しが続いたほか、家計部門でも緩やかな回復基調で推移いたしました。

こうした経済状況の下、当社グループのうち、ヘルスケア等ソフトウェア事業が属する介護・医療分野に関するソフトウェア業界の事業環境は、本格的な少子高齢社会に伴い、介護・医療等の社会保障に係る社会負担が急激に増大しており、その改善のためのICTの利活用が期待されております。

受託開発等ソフトウェア事業における事業環境は、市場規模に大きな変化はないものの、ITの投資動向が従来の効率化のためのシステム導入から事業拡大や新規事業に対する戦略的IT投資へと徐々に変化してきております。また、比較的賃金の低いアジアなど海外にソフトウェア開発の下流工程を委託するオフショア開発が増えてきており、下請け型の受託開発を中心に行う中小規模のITベンダーの競争環境はより激しくなっています。

こうした事業環境の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高につきましては、ヘルスケア等ソフトウェア事業において、主力商品である「ほのぼのNEXT」の更新需要と他社製品からの切り替え需要が増加したこと等から、前年同期を上回りました。受託開発等ソフトウェア事業につきましては、金融分野において、効率化を中心としたIT投資が一巡したこと等もあり、前年同期を下回りました。

利益面につきましては、受託開発等ソフトウェア事業の売上が減少しましたが、上述のとおり、ヘルスケア等ソフトウェア事業の売上が増加したこと等から、前年同期を上回りました。

以上のことから、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は6,983,118千円（前年同期比6.6%増）、連結営業利益は555,172千円（前年同期比138.5%増）、連結経常利益は559,697千円（前年同期比136.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は339,501千円（前年同期比230.5%増）となりました。

なお、セグメント別業績の概要は次の通りです。

#### ヘルスケア等ソフトウェア事業

ヘルスケア等ソフトウェア事業につきましては、前述のとおり、主力商品である「ほのぼのNEXT」の更新需要と他社製品からの切り替え需要が増加した等から、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,514,747千円（前年同期比13.5%増）となりました。

#### 受託開発等ソフトウェア事業

受託開発等ソフトウェア事業につきましては、金融分野における需要停滞もあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,552,055千円（前年同期比2.6%減）となりました。

#### ヘルスケアサービス事業

ヘルスケアサービス事業につきましては、医科巡回診療サポート、および人材派遣事業等が堅調なことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は511,317千円（前年同期比33.3%増）となりました。

#### A S P事業

A S P事業につきましては、新規契約の伸び悩みにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は404,996千円（前年同期比9.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べ、111,849千円減少し、17,788,168千円となりました。

前述を踏まえた資産、負債及び純資産の詳細につきましては、次のとおりであります。

資産につきましては、流動資産は218,645千円減少し、固定資産は106,796千円の増加となりました。流動資産の主な減少要因は、売掛金の減少によるものです。固定資産の主な増加要因はソフトウェア等無形固定資産増加によるものです。

負債につきましては、8,599,378千円となり、前期末比314,358千円の減少となりました。流動負債は369,313千円減少し、固定負債は54,955千円の増加となりました。流動負債の主な減少要因は、未払法人税の減少によるものです。固定負債の主な増加要因は、受注増加に伴う長期前受収益の増加によるものです。

純資産につきましては9,188,789千円となり前期末比202,508千円の増加となりました。主な要因は利益剰余金の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は7,361,498千円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,947,726千円の収入となりました。主な要因は、売上債権の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動のキャッシュ・フローは、117,492千円の支出となりました。主な要因は、子会社化に伴う株式取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動のキャッシュ・フローは、173,346千円の支出となりました。主な要因は、配当金の支払いによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

該当事項はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は265,455千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,854,968	17,854,968	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	17,854,968	17,854,968	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日 (注)	63,600	17,854,968	22,252	1,346,385	22,252	1,303,885

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

( 6 ) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社森の学校	山形県南陽市宮内3106-5	3,532,000	19.78
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10-1)	1,826,525	10.22
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,263,300	7.07
エヌ・デーソフトウェア従業員 持株会	山形県南陽市和田3369	1,195,600	6.69
ブルーツリー株式会社	山形県南陽市宮内2737	1,016,000	5.69
S C S K 株式会社	東京都江東区豊洲3丁目2-20	680,000	3.80
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SPECIAL OMNIBUS SECS LENDING ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都港区港南2丁目15-1)	627,500	3.51
佐藤 廣志	山形県南陽市	505,200	2.82
青木 精志	山形県南陽市	459,600	2.57
佐藤 忠宏	山形県南陽市	400,000	2.24
株式会社きらやか銀行	山形県山形市旅籠町3丁目2-3	400,000	2.24
計	-	11,905,725	66.68

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成29年9月30日 現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 222,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,630,700	176,307	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,968	-	同上
発行済株式総数	17,854,968	-	-
総株主の議決権	-	176,307	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれております。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日 現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数の割合 (%)
エヌ・デーソフトウェア株式会社	山形県南陽市和田 3369番地	222,300	-	222,300	1.25
計	-	222,300	-	222,300	1.25

(注) 第2四半期末現在の自己株式は222,334株であります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	8,856,627	9,923,515
受取手形及び売掛金	14,369,714	12,815,629
商品及び製品	22,762	62,202
仕掛品	18,925	67,881
原材料及び貯蔵品	12,926	35,221
その他	522,734	681,238
貸倒引当金	1,306	1,949
流動資産合計	13,802,384	13,583,738
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	739,911	772,579
減価償却累計額	193,485	206,801
建物及び構築物(純額)	546,425	565,777
土地	232,499	238,166
その他	618,863	665,952
減価償却累計額	367,907	411,218
その他(純額)	250,956	254,734
有形固定資産合計	1,029,881	1,058,678
<b>無形固定資産</b>		
のれん	680,504	871,881
ソフトウェア	1,011,036	1,150,783
ソフトウェア仮勘定	312,656	170,076
その他	6,569	8,188
無形固定資産合計	2,010,766	2,200,929
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	207,705	107,594
その他	849,284	837,231
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	1,056,985	944,821
固定資産合計	4,097,633	4,204,429
資産合計	17,900,017	17,788,168

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	441,554	296,756
1年内返済予定の長期借入金	68,328	68,328
未払法人税等	555,799	279,327
前受金	233,737	283,369
前受収益	1,646,178	1,715,487
賞与引当金	609,623	593,645
役員賞与引当金	29,300	16,299
その他	1,171,539	1,133,532
流動負債合計	4,756,060	4,386,746
固定負債		
長期借入金	68,068	33,904
役員退職慰労引当金	201,984	-
退職給付に係る負債	551,658	589,505
長期前受収益	3,199,416	3,286,149
その他	136,548	303,072
固定負債合計	4,157,675	4,212,631
負債合計	8,913,736	8,599,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,312,937	1,346,385
資本剰余金	1,414,117	1,447,565
利益剰余金	6,309,930	6,474,061
自己株式	132,201	132,201
株主資本合計	8,904,783	9,135,810
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,781	11,020
退職給付に係る調整累計額	103,007	97,044
その他の包括利益累計額合計	94,226	86,024
新株予約権	22,915	-
非支配株主持分	152,808	139,003
純資産合計	8,986,280	9,188,789
負債純資産合計	17,900,017	17,788,168

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	6,549,385	6,983,118
売上原価	4,241,415	4,327,758
売上総利益	2,307,969	2,655,360
販売費及び一般管理費	1 2,075,184	1 2,100,187
営業利益	232,784	555,172
営業外収益		
受取利息	1,814	3,229
受取配当金	643	604
業務受託料	3,240	-
その他	5,209	6,618
営業外収益合計	10,906	10,451
営業外費用		
支払利息	5,436	4,204
その他	1,606	1,721
営業外費用合計	7,042	5,926
経常利益	236,648	559,697
特別利益		
固定資産売却益	74	-
新株予約権戻入益	585	7,356
特別利益合計	659	7,356
特別損失		
投資有価証券評価損	-	3,492
ソフトウェア除却損	30,799	1,840
その他	2,025	873
特別損失合計	32,825	6,205
税金等調整前四半期純利益	204,483	560,847
法人税、住民税及び事業税	93,701	233,831
四半期純利益	110,781	327,015
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	8,070	12,485
親会社株主に帰属する四半期純利益	102,711	339,501

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	110,781	327,015
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	550	2,239
退職給付に係る調整額	5,753	5,963
その他の包括利益合計	5,202	8,202
四半期包括利益	115,983	335,218
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	107,913	347,703
非支配株主に係る四半期包括利益	8,070	12,485

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	204,483	560,847
減価償却費	347,610	401,522
のれん償却額	71,078	71,078
貸倒引当金の増減額(は減少)	543	259
賞与引当金の増減額(は減少)	59,691	17,557
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,052	13,000
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,131	201,984
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	40,970	46,467
受取利息及び受取配当金	2,457	3,833
支払利息	5,436	4,204
無形固定資産除却損	-	1,840
投資有価証券評価損益(は益)	350	3,512
新株予約権戻入益	585	7,356
売上債権の増減額(は増加)	925,985	1,632,587
たな卸資産の増減額(は増加)	13,145	52,313
仕入債務の増減額(は減少)	113,600	202,549
前受金の増減額(は減少)	18,074	49,631
前受収益の増減額(は減少)	33,306	69,309
長期前受収益の増減額(は減少)	60,159	86,732
その他	51,385	38,313
小計	1,713,570	2,467,194
利息及び配当金の受取額	2,459	3,833
利息の支払額	4,415	2,311
法人税等の支払額	232,752	520,989
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,478,863	1,947,726
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	721,000	251,000
定期預金の払戻による収入	-	920,000
有形固定資産の取得による支出	111,280	49,613
無形固定資産の取得による支出	309,524	399,604
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	334,335
投資有価証券の取得による支出	14,920	18,000
投資有価証券の償還による収入	-	118,000
その他	456	102,938
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,156,268	117,492
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	135,000	-
長期借入金の返済による支出	26,664	34,164
株式の発行による収入	3,866	51,337
自己株式の取得による支出	120,016	-
配当金の支払額	175,888	175,370
非支配株主への配当金の支払額	3,300	1,320
その他	8,348	13,829
財務活動によるキャッシュ・フロー	195,351	173,346
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	127,243	1,656,887
現金及び現金同等物の期首残高	5,787,933	5,704,610
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,915,177	7,361,498

【注記事項】

(連結の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、アルファフーズ株式会社の発行済株式の全てを取得したため、同社を連結の範囲に含めております。なお、平成29年9月30日をみなし取得日としており、貸借対照表のみ連結しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は従来、役員の退職慰労金に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しておりましたが、平成29年5月12日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成29年6月23日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。

また、一部の連結子会社では平成29年5月取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成29年6月開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。

これにより、第1四半期連結会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給の未払い額205,222千円を、固定負債の「その他」に含めて計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 売上債権流動化に伴う遡及義務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
	56,136千円	25,679千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理しております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 千円	1,992千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料手当	648,674千円	661,540千円
役員賞与引当金繰入額	16,397	7,159
賞与引当金繰入額	153,556	172,745
退職給付費用	22,203	23,376
役員退職慰労引当金繰入額	6,776	3,238
貸倒引当金繰入額	535	259

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	8,387,193千円	9,923,515千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,472,016	2,562,016
現金及び現金同等物	5,915,177	7,361,498

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	175,888	10	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	130,903	7.5	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(3) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	175,370	10	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	132,244	7.5	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

(3) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ヘルスケア等 ソフトウェア 事業	受託開発等 ソフトウェア 事業	ヘルスケア サービス事業	A S P事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	3,097,882	2,620,191	383,468	447,842	6,549,385	-	6,549,385
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	13,607	438,681	570	41,249	494,108	494,108	-
計	3,111,489	3,058,872	384,038	489,092	7,043,493	494,108	6,549,385
セグメント利益又は 損失( )	124,365	158,134	8,332	76,992	351,160	118,376	232,784

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 118,376千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 126,427千円、セグメント間内部取引8,051千円であります。全社費用は、本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)  
 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ヘルスケア等 ソフトウェア 事業	受託開発等 ソフトウェア 事業	ヘルスケア サービス事業	A S P事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	3,514,747	2,552,055	511,317	404,996	6,983,118	-	6,983,118
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	44,046	204,559	864	40,798	290,269	290,269	-
計	3,558,794	2,756,615	512,182	445,795	7,273,387	290,269	6,983,118
セグメント利益又は 損失( )	617,663	93,823	12,607	18,183	680,695	125,523	555,172

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 125,523千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 109,681千円、セグメント間内部取引 15,841千円であります。全社費用は、本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「第4. 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 連結の範囲の変更」に記載の通り、当第2四半期連結会計期間より、アルファフーズ株式会社を新たに連結の範囲に含めております。ただし、みなし取得日を平成29年9月30日としているため、当第2四半期連結累計期間におけるセグメント情報ごとの売上及び利益の金額に与える影響はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「ヘルスケアサービス事業」において、アルファフーズ株式会社の全株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。

当事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において262,455千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 アルファフーズ株式会社  
事業の内容 UAA(防災食/非常食、カロリーコントロール食)食品の製造販売  
米粉ドーナツ用ミックス粉製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、「美味しさ」と「健康」にこだわった防災食、非常食などの保存食の企画製造、販売を行っております。食品を常温で長期保存ができる製造方法、UAA製法は、素材の風味や色、食感を損なうことなく、美味しさをそのまま維持できるとして評価を得ております。

当社のエンドユーザーである介護施設等においては、高齢化を背景に介護食(加工食品)などのニーズが高まっておりますが、施設の調理スタッフ不足が深刻化している中で、調理の手間削減につながる加工食品のニーズは高まるものと予想しており、当該会社の美味しさを追求する企画力を強みに、当社の販売網と有機的に結合できれば、シナジー効果が期待されるものと考えております。

(3) 企業結合日

平成29年7月31日(平成29年9月30日をみなし取得日としております。)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

企業結合後の名称変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率	-
企業結合日に追加取得した議決権比率	100.0%
取得後の議決権比率	100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金によりアルファフーズ株式会社の株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年9月30日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	400,005	千円
取得原価		400,005	千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 3,500千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

262,455千円

(2) 発生原因

取得価額が時価純資産を上回ったためであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5円84銭	19円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	102,711	339,501
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	102,711	339,501
普通株式の期中平均株式数(株)	17,579,470	17,589,267
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5円81銭	19円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	86,369	36,409
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 132,244千円
- (ロ) 1株当たりの金額 7.5円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月5日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

エヌ・デーソフトウェア株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鎌田 竜彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田村 剛	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエヌ・デーソフトウェア株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エヌ・デーソフトウェア株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。